

2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 双葉電子工業株式会社
 コード番号 6986 URL <https://www.futaba.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 有馬 資明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 業務管理本部長 (氏名) 中村 正行 TEL 0475-24-1111
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 2023年12月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	29,061	△1.6	△1,172	—	14	136.0	△3,059	—
2023年3月期第2四半期	29,519	12.7	△1,474	—	6	—	△1,371	—

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 1,929百万円 (△1.3%) 2023年3月期第2四半期 1,955百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	△72.13	—
2023年3月期第2四半期	△32.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	101,534	86,645	73.5
2023年3月期	98,118	85,210	75.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 74,631百万円 2023年3月期 73,787百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
2024年3月期	—	5.00			
2024年3月期 (予想)			—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2024年3月期第2四半期の配当は資本剰余金を配当原資とする予定です。詳細は後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

2024年3月期の期末配当は未定です。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,000	△7.2	△1,200	—	△530	—	△3,800	—	△89.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	42,426,739株	2023年3月期	42,426,739株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	10,366株	2023年3月期	9,958株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	42,416,630株	2023年3月期2Q	42,417,221株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、当社が現時点で入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいて算出しており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2024年3月期第2四半期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	第2四半期末
1株当たり配当金	5円00銭
配当金総額	212百万円

(注) 純資産減少割合 0.003

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、社会・経済活動は正常化に向かいましたが、不安定な国際情勢のなか、円安を背景とした物価上昇、資源・エネルギー価格の高止まりにより、依然として不透明な状況が続いています。

また、世界経済におきましても、半導体などの部材調達難に緩和の傾向がみられるものの、ウクライナ情勢の長期化、資源・エネルギー価格の高騰による物価上昇やインフレ抑制のための政策金利引き上げが継続しているほか、中国では不動産関連の金融規制強化に端を発した景気減速など、先行き不透明な状況が続いています。

このような状況のなか、当社は単年度の事業再生計画「Re-Futaba -考動(決意と約束)-」に基づき構造改革を確実に遂行するとともに、持続的に成長できる体制への立て直しと企業価値の向上に努めてまいりました。

当第2四半期連結会計期間において実施した主な内容は、次のとおりです。

- ・フィリピン子会社における蛍光表示管の生産終了
- ・有機ELディスプレイおよびタッチセンサー（一部製品を除く）の自社生産終了に向けた取り組みの推進
- ・当社における特別転進支援制度の実施
- ・明石精機工場における金型用器材の生産終了および工場の閉鎖を実施
- ・生産器材事業における中国生産拠点の再編を推進
- ・電子デバイス関連事業における海外販売拠点の再編を推進
- ・産業用ドローンにおける協業の推進

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、次のとおりになりました。

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率 (%)
売上高	29,519	29,061	△1.6
営業損失(△)	△1,474	△1,172	—
経常利益	6	14	136.0
親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	△1,371	△3,059	—
米ドル平均レート	133円/\$	141円/\$	8円/\$

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

① 電子デバイス関連

(主な製品：タッチセンサー、有機ELディスプレイ、蛍光表示管、複合モジュール、産業用ラジコン機器、ホビー用ラジコン機器等)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増減率 (%)
売上高	12,893	13,118	1.7
営業損失(△)	△1,665	△873	—

タッチセンサーでは、顧客における部材調達難が一部で解消したことで、国内および海外での車載用途が回復し、円安の影響も受けたことから、売上は前年同期を上回りました。

有機ELディスプレイでは、海外での音響用途および映像用途は堅調に推移したものの、事務機用途が低調に推移したことから、売上げは前年同期を下回りました。

複合モジュールでは、部材調達難が一部で解消し、計測器用途は横ばいであったものの娯楽用途が順調に推移、EMSにおいても車載用途や計測器用途が順調であったことから、売上げは前年同期を上回りました。

産業用ラジコン機器では、トラッククレーンや農業関連向けは堅調に推移しましたが、FA向けが低調に推移したことから、売上げは前年同期並みとなりました。

ホビー用ラジコン機器は、市況の悪化が継続しており、国内、欧米ともに低調に推移したことから、売上げは前年同期を下回りました。

営業損失は、海外製造拠点の解散を含めた構造改革の効果や、固定費の統制を継続したことにより、前年同期に比べて損失が縮小しました。

② 生産器材

(主な製品：プレート製品、金型用器材、成形・生産合理化機器)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増減率 (%)
売上高	16,634	15,950	△4.1
営業利益又は 営業損失(△)	191	△298	—

国内では、前期から継続して適正売価政策を推し進め、プレス金型用器材は堅調に推移したものの、設備関連市場の回復に遅れがみられ、モールド金型用器材やプレート製品が低調に推移したことから、売上げは前年同期を下回りました。

海外では、主力の韓国市場において競合との価格競争の影響を受け軟調に推移し、中国市場の市況低迷も続いたことから、売上げは前年同期を下回りました。

営業損益は、固定費の統制を継続強化したことに加えて構造改革実施による利益良化の影響も一部で出たものの、市況悪化を受けた減収に伴う操業度の大幅な悪化により、前年同期に比べて減益となり、赤字となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、投資有価証券や受取手形及び売掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ34億1千5百万円増加し、1,015億3千4百万円となりました。

負債は、繰延税金負債や未払費用の増加などにより、前連結会計年度末に比べ19億8千1百万円増加し、148億8千9百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定の増加などにより、前連結会計年度末に比べ14億3千4百万円増加し、866億4千5百万円となりました。この結果、自己資本比率は73.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年6月9日に公表しました連結業績予想から、修正は行っていません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,068	23,784
受取手形及び売掛金	15,194	16,127
電子記録債権	1,506	1,579
有価証券	300	-
商品及び製品	5,724	6,017
仕掛品	3,267	3,139
原材料及び貯蔵品	11,433	11,130
その他	1,408	1,219
貸倒引当金	△786	△923
流動資産合計	62,118	62,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,559	5,798
機械装置及び運搬具(純額)	2,031	1,997
工具、器具及び備品(純額)	320	361
土地	9,902	10,285
リース資産(純額)	3	3
建設仮勘定	166	97
その他	352	368
有形固定資産合計	18,335	18,911
無形固定資産		
のれん	13	-
その他	662	655
無形固定資産合計	675	655
投資その他の資産		
投資有価証券	9,772	11,762
その他	7,987	8,712
貸倒引当金	△771	△582
投資その他の資産合計	16,988	19,892
固定資産合計	35,999	39,459
資産合計	98,118	101,534

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,534	3,191
電子記録債務	508	637
短期借入金	328	313
未払費用	2,364	2,506
未払法人税等	129	218
賞与引当金	758	861
その他	1,475	2,423
流動負債合計	9,099	10,150
固定負債		
繰延税金負債	2,710	3,588
役員退職慰労引当金	57	7
退職給付に係る負債	378	392
その他	662	750
固定負債合計	3,807	4,738
負債合計	12,907	14,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,558	22,558
資本剰余金	21,555	21,258
利益剰余金	24,166	21,106
自己株式	△16	△16
株主資本合計	68,263	64,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,508	3,905
為替換算調整勘定	1,938	4,910
退職給付に係る調整累計額	1,076	908
その他の包括利益累計額合計	5,523	9,725
非支配株主持分	11,423	12,013
純資産合計	85,210	86,645
負債純資産合計	98,118	101,534

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	29,519	29,061
売上原価	25,280	24,904
売上総利益	4,239	4,157
販売費及び一般管理費	5,714	5,329
営業損失(△)	△1,474	△1,172
営業外収益		
受取利息	139	213
受取配当金	167	172
為替差益	1,085	531
その他	117	359
営業外収益合計	1,509	1,277
営業外費用		
支払利息	15	36
固定資産解体撤去費用	5	21
その他	7	31
営業外費用合計	28	90
経常利益	6	14
特別利益		
固定資産売却益	18	15
特別利益合計	18	15
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産廃棄損	1	0
減損損失	833	908
事業再編損	-	1,947
特別損失合計	835	2,856
税金等調整前四半期純損失(△)	△810	△2,826
法人税、住民税及び事業税	211	179
法人税等調整額	223	59
法人税等合計	434	239
四半期純損失(△)	△1,245	△3,065
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	126	△5
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,371	△3,059

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純損失(△)	△1,245	△3,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	354	1,371
為替換算調整勘定	3,088	3,790
退職給付に係る調整額	△242	△166
その他の包括利益合計	3,200	4,994
四半期包括利益	1,955	1,929
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,689	1,141
非支配株主に係る四半期包括利益	265	787

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△810	△2,826
減価償却費	615	627
のれん償却額	19	13
減損損失	833	908
貸倒引当金の増減額(△は減少)	218	△118
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△157	△577
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3	6
退職給付に係る調整累計額の増減額(△は減少)	△380	29
賞与引当金の増減額(△は減少)	101	89
受取利息及び受取配当金	△307	△386
為替差損益(△は益)	△210	△336
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	△16	△15
固定資産解体撤去費用	5	21
事業再編損	—	1,947
売上債権の増減額(△は増加)	△1,006	483
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,521	1,282
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,665	△1,037
その他負債の増減額(△は減少)	△32	△422
その他	647	335
小計	△3,671	25
利息及び配当金の受取額	318	393
利息の支払額	△14	△36
事業再編による支払額	—	△567
法人税等の支払額	△245	△100
法人税等の還付額	13	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,598	△284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,294	△4,186
定期預金の払戻による収入	12,855	6,879
有形固定資産の取得による支出	△1,298	△1,019
有形固定資産の売却による収入	14	15
投資有価証券の取得による支出	△200	△4
投資有価証券の売却及び償還による収入	600	300
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	0	1
その他	△55	△69
投資活動によるキャッシュ・フロー	622	1,916

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	480	396
短期借入金の返済による支出	△565	△430
リース債務の返済による支出	△104	△100
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△596	△296
非支配株主への配当金の支払額	△212	△197
財務活動によるキャッシュ・フロー	△998	△628
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,483	1,017
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,491	2,021
現金及び現金同等物の期首残高	20,582	15,523
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,090	17,545

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子デバイス 関連	生産器材	合計		
売上高					
日本	4,710	7,292	12,003	-	12,003
米州	3,202	78	3,280	-	3,280
欧州	906	-	906	-	906
アジア他	4,059	9,262	13,321	-	13,321
顧客との契約から生じる収益	12,878	16,633	29,512	-	29,512
その他の収益	7	-	7	-	7
外部顧客への売上高	12,886	16,633	29,519	-	29,519
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	0	8	△8	-
計	12,893	16,634	29,528	△8	29,519
セグメント利益又は損失(△)	△1,665	191	△1,474	△0	△1,474

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

3. 米州への売上高に分類した額のうち、米国への売上高は、電子デバイス関連3,106百万円、生産器材78百万円です。

4. アジア他への売上高に分類した額のうち、韓国への売上高は、電子デバイス関連176百万円、生産器材7,125百万円です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

電子デバイス関連および生産器材セグメントにおいて、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなった当社および一部の連結子会社における事業用資産の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては電子デバイス関連セグメントで219百万円、生産器材セグメントで460百万円です。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子デバイス 関連	生産器材	合計		
売上高					
日本	5,057	6,737	11,795	-	11,795
米州	3,746	45	3,792	-	3,792
欧州	375	0	375	-	375
アジア他	3,925	9,164	13,090	-	13,090
顧客との契約から生じる収益	13,104	15,948	29,052	-	29,052
その他の収益	8	-	8	-	8
外部顧客への売上高	13,112	15,948	29,061	-	29,061
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	1	7	△7	-
計	13,118	15,950	29,068	△7	29,061
セグメント損失(△)	△873	△298	△1,172	△0	△1,172

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去です。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

3. 米州への売上高に分類した額のうち、米国への売上高は、電子デバイス関連3,734百万円、生産器材45百万円です。

4. アジア他への売上高に分類した額のうち、韓国への売上高は、電子デバイス関連89百万円、生産器材7,316百万円です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

電子デバイス関連および生産器材セグメントにおいて、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなった当社および一部の連結子会社における事業用資産の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては電子デバイス関連セグメントで61百万円、生産器材セグメントで602百万円です。

(重要な後発事象)

(重要な子会社の解散)

当社は、2023年10月20日開催の取締役会において、以下のとおり、連結子会社であるフタバデンシ・コーポレーション（シンガポール）プライベート・リミテッドを解散することについて決議いたしました。

1. 解散の理由

フタバデンシ・コーポレーション（シンガポール）プライベート・リミテッドは、アセアン地域を中心に主に電子デバイス関連製品の仕入・販売事業を営んできましたが、蛍光表示管事業の終息など販売規模が縮小したことから、本年6月に開示しました単年度の事業再生計画に沿って拠点の再編を検討し、会社を解散することといたしました。

2. 解散する子会社の概要

(1)	名 称	フタバデンシ・コーポレーション（シンガポール） プライベート・リミテッド	
(2)	所 在 地	シンガポール	
(3)	代表者の役職・氏名	取締役社長 蔡 東道	
(4)	事 業 内 容	電子デバイス関連・生産器材の販売	
(5)	資 本 金	569千USD	
(6)	設 立 年 月 日	1991年5月9日	
(7)	大株主および持株比率	双葉電子工業株式会社 100%	
(8)	従 業 員 数	10名（2023年3月期）	
(9)	上 場 会 社 と 当 該 子 会 社 の 関 係	資本関係	当社の100%子会社であります。
		人的関係	当社従業員1名が、当該子会社の役員に就任しております。また、取締役社長は当社グループ内からの出向者であります。
		取引関係	当社と当該子会社間で製品の売買関係があります。
		関連当事者への該当状況	当社の連結子会社に該当していません。

3. 解散の日程

当社取締役会で解散決議	2023年10月20日
当該子会社で解散決議	2024年7月5日（予定）
清算結了	2025年12月31日（予定）※

※日程につきましては、現地の法令に従い、必要な手続きが完了次第、清算結了となる予定です。

4. 解散による損益への影響

当第2四半期連結会計期間において、当該子会社の固定資産にかかる減損損失を28百万円、また、事業再編損として当該解散に関連する費用83百万円を計上しております。なお、今後の解散にかかる手続きの進捗等により追加の費用が発生する可能性があります、その金額は現在精査中であります。